

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-イ	地域における子育て支援の充実	施策	① 地域における子育て支援及び支援体制の充実
			施策の小項目名	○新たな子育て支援
主な取組	放課後児童クラブへの支援			
対応する主な課題	②沖縄県は、全国と比べ民立民営の放課後児童クラブが多く、保育料が高いなどの課題があることから、利用者の負担軽減を図る必要がある。また、登録を希望する全ての児童が入所できるよう放課後児童クラブの設置促進を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
民立民営で民間施設活用が多い県内の放課後児童クラブに対し、公的施設活用を促進することにより、放課後児童クラブの環境改善、保護者の負担軽減を図る。 また、放課後児童クラブに対し運営費等を支援することにより、児童の健全な育成を図る。		10施設				
実施主体 県、市町村		公的施設活用クラブ新規設置数				
担当部課【連絡先】 子ども生活福祉部子育て支援課 【098-866-2457】		公的施設を活用した放課後児童クラブの施設整備支援 放課後児童クラブ運営費の助成				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	放課後児童クラブ支援事業	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
主な財源	実施方法						387,063	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、市町村が実施する施設整備事業等に対し補助を行った。(7市町村12施設)。 OR3年度： 放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、市町村が実施する施設整備事業等に対し補助を行う。(7市町村10施設)。
一括交付金(ソフト)	補助	179,738	189,235	271,744	471,160	437,181			

予算事業名	地域子ども・子育て支援事業(放課後児童健全育成事業)	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
主な財源	実施方法						2,109,859	県単等	OR2年度： 市町村が実施した又は助成した放課後児童健全育成事業に対して、補助を行う。28市町村531事業所。(負担割合：国・県・市町村1/3) OR3年度： 市町村が実施した又は助成した放課後児童健全育成事業に対して、補助を行う。29市町村570事業所。(負担割合：国・県・市町村1/3)
県単等	補助	922,536	1,193,562	1,459,870	1,715,353	2,017,198			

様式1(主な取組)

活動指標名	公的施設活用クラブ新規設置数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	13	13	12	14	24	10	100.0%	2,454,379	順調	<p>活動概要</p> <p>公的施設活用クラブの新規設置については、7市町村12施設に対し整備支援を行うとともに、コーディネーターを配置し、市町村支援を行った。</p> <p>また、クラブに対する運営費等の支援について、補助事業に関する説明会の開催や適宜の情報発信により、円滑な実施が行われるよう情報共有を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>公的施設活用クラブの新規設置については、計画値10か所に対し、放課後児童クラブ支援事業による整備や学校の余裕教室の活用等により、24か所の施設が設置されたほか、クラブに対する運営費等については、28市町村531事業所に支援を行い、進捗状況は順調となった。</p> <p>これらの取組により、放課後児童クラブの環境改善、保護者の負担軽減等に寄与した。</p>
活動指標名	放課後児童クラブへの運営費支援				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	374	400	449	486	531	—	100.0%			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 市町村説明会等を実施し、クラブの運営費や放課後児童支援員の処遇改善等を支援する放課後児童健全育成事業の活用を促進し、市町村と連携してクラブの定員拡大及び放課後児童支援員の処遇改善に取り組む。 放課後児童クラブの平均月額利用料の低減を図るため、市町村に対し、家賃補助の活用や公的施設を活用した放課後児童クラブの設置促進を促す。 						<ul style="list-style-type: none"> 市町村担当者向け説明会の実施、適宜の情報発信等により、放課後児童支援員等処遇改善等事業及び放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業の活用促進による支援員の質の確保及び処遇改善や、放課後児童クラブ運営支援事業（賃借料補助）の活用促進による利用料低減に取り組んだほか、放課後児童クラブ支援事業の活用による公的施設活用クラブの設置の促進、これらに伴うクラブ定員の拡大に取り組んだ。 処遇改善等事業 R1：21市町村437クラブ、R2：25市町村478クラブ キャリアアップ R1：11市町村186クラブ、R2：14市町村209クラブ 賃借料補助 R1：11市町村99クラブ、R2：11市町村107クラブ 公的施設クラブ H24～R元：38施設 R2：10施設 ※補助による整備件数 登録児童数 R1：20,961人 R2：21,968人 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・放課後児童クラブ支援事業による施設整備補助については、市町村の整備計画の変更等により、当初は11市町村19か所の実施を予定していたところ、7市町村12か所の実施となった。

○外部環境の変化

・令和2年度の放課後児童クラブの平均月額利用料については、令和元年度の9,161円を上回る9,239円と高止まりの状況にある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・放課後児童クラブ支援事業の実施に際しては、必要とするか所の整備をスムーズに進めるため、市町村整備計画の精査やコーディネート業務の効果的な支援を行う必要がある。

・放課後児童クラブの利用料が高止まりの状況にあることから、市町村に対し、クラブの運営費、家賃補助等を支援する放課後児童健全育成事業の活用や公的施設活用放課後児童クラブ設置の促進を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・放課後児童クラブ支援事業の実施に当たっては、市町村へのヒアリングを適宜実施し、進捗の遅れがある場合はコーディネート業務を活用して、課題解決に向けた支援を行う。

・市町村説明会等により、クラブの運営費、家賃補助等を支援する放課後児童健全育成事業の活用や公的施設活用放課後児童クラブの設置を促進することで、利用料の低減を促す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-イ	地域における子育て支援の充実	施策	① 地域における子育て支援及び支援体制の充実
			施策の小項目名	○新たな子育て支援
主な取組	待機児童解消のための支援			
対応する主な課題	①沖縄県は、保育所入所待機児童が全国と比べて多く待機率が高いことから、保育所整備や認可外保育施設の認可化促進、保育士の確保等により、潜在的待機児童も含めた待機児童の解消を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
待機児童の解消に向けて、「黄金っ子応援プラン」に基づき、保育所等の整備や認可外保育施設の認可化促進、保育士の確保等に取り組む。	保育所等の整備（安心こども基金事業・待機児童解消支援基金事業等の実施）	保育所等の整備（創設、改築等）			
	保育士の確保、離職防止の支援（保育士正規雇用化促進事業・保育士就学資金貸付事業等の実施）	離職防止の支援（保育士正規雇用化促進事業、保育士修学資金貸付事業等の実施）			
	認可化移行支援及び認可外保育施設への入所児童の処遇向上（待機児童対策特別事業の実施）	指導監督基準を満たすための施設改修費の助成			
		認可外保育施設入所児童の給食費等の助成			
		研修会開催、研修受講施設への保育材料費等の助成			
実施主体	県、市町村				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子育て支援課 【098-866-2457】				
	沖縄県待機児童対策協議会の設置	市町村の取組をより効果的なものとするための広域的な調整会議の開催			



様式1(主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 安心こども基金事業（子育て支援課）							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 3施設の整備を支援したことにより53人の定員増が図られ待機児童数が減少した。 待機児童数：R1年度 1,702人 R2年度1,365人	
県単等	補助	3,406,211	1,744,528	803,647	267,704	577,662	24,606	県単等	OR3年度： 1施設（19定員）を支援することにより待機児童解消を図る。	
予算事業名 待機児童解消支援基金事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 待機児童がいる市町村への交付金支援により待機児童解消を図った。 待機児童数：R1年度 1,702人 R2年度1,365人	
県単等	補助	665,796	1,614,644	335,525	557,114	466,276	324,294	県単等	OR3年度： 待機児童がいる市町村への保育所等整備や保育士確保事業への交付金を支援することにより待機児童減少を図る。	
予算事業名 事業所内保育総合推進事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 市町村計画の変更により取り下げとなった。	
一括交付金（ソフト）	補助	36,848	205,982	31,776	97,669	0	0	一括交付金（ソフト）	OR3年度： -	
予算事業名 保育対策総合支援事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 就労斡旋により保育士240名の復職、物件マッチング支援や認可化移行の支援により、269人の保育定員の拡大を図った。	
一括交付金（ソフト）	委託	55,409	55,709	68,871	94,155	94,154	94,154	一括交付金（ソフト）	OR3年度： 就労斡旋、物件マッチング支援、認可化移行支援等により、引き続き保育士の確保及び保育定員の拡大を図る。	

様式1(主な取組)

予算事業名 保育士産休等代替職員配置支援事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 保育士の出産等で長期休暇を取る場合の代替職員27人の費用を負担した。
県単等	補助	15,905	13,891	15,114	10,102	13,234	12,799	県単等	OR3年度： 保育士の出産等で長期休暇を取る場合の代替職員25人の費用を支援する。
予算事業名 保育士修学資金貸付事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 保育士養成施設に在学する学生に、計画160人に対し113人へ修学資金の貸付を行った。
各省計上	補助	110,116	120,808	199,235	209,366	485,452	152,910	各省計上	OR3年度： 保育士養成施設に在学する学生190人に修学資金の貸付を行う。
予算事業名 保育士正規雇用化促進事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 新規正規雇用化153人、非正規から正規雇用への転換194人について支援する見込。
県単等	補助	123,311	123,157	127,534	116,683	123,860	79,340	県単等	OR3年度： 保育士216人の正規雇用化を支援する。
予算事業名 保育士確保対策事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 保育士試験の対策講座を実施する15市町及び年休保育士を配置する7市町63施設、休憩保育士を配置する6市町75施設に対し補助する見込。
一括交付金(ソフト)	補助	47,764	58,326	76,802	94,620	117,589	91,931	一括交付金(ソフト)	OR3年度： 保育士試験の対策講座を実施する15市町村及び年休保育士を配置する34施設、休憩保育士を配置する34施設に対し補助を行う。

様式1(主な取組)

予算事業名 待機児童対策特別事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付 金(ソフト)	補助	1,709,112	1,003,563	527,514	390,475	374,675	400,447	一括交付 金(ソフト)	OR2年度： 認可外保育施設に対し、認可化を目指すために必要な経費の助成(運営費支援)を4施設に対し実施し、施設改善費の支援を1施設に対して実施した。 OR3年度： 認可外保育施設に対し、認可化を目指すために必要な経費の助成(運営費支援)を3施設に対し実施し、併せて1施設に対して施設改修を実施する。
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR2年度： OR3年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	保育所等の整備(安心こども基金事業・待機児童解消支援基金事業等の実施)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	50,257人	56,123人	60,375人	63,864人	65,079人	65,072人	100.0%	2,252,901	順調	待機児童の解消に向けて、「黄金っ子応援プラン」に基づき、保育所等の整備や認可外保育施設の認可化促進、保育士の確保等に取り組んだ。			
活動指標名	保育士従事者数				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	7,686人	8,532人	9,328人						
活動指標名	認可化移行施設数(待機児童対策特別事業)				R2年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	26施設	23施設	15施設				3施設	3施設	3施設
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和2年度の取組改善案						反映状況							
<ul style="list-style-type: none"> ・保育士・保育所総合支援センターを活用し、運営費支援を実施する認可外保育施設に対して個別指導を強化し、施設毎の個別の課題をより確実に把握し、早期の認可化移行の実現に取り組むとともに、県・市町村・センターの三者での連携をより一層密にし、計画的な施設整備を行う。 ・保育士の処遇・労働環境の改善や潜在保育士の復職支援等により、保育士の確保、定着に取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> ・保育士・保育所総合支援センターを活用し、運営費支援を実施する認可外保育施設に対して個別指導を強化し、施設毎の個別の課題をより確実に把握し、早期の認可化移行の実現に取り組むとともに、県・市町村・センターの三者での連携をより一層密にし、計画的な施設整備を行った。 ・保育士の処遇・労働環境の改善や潜在保育士の復職支援等により、保育士の確保、定着に取り組む。 							



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 幼児教育・保育無償化の影響等による潜在需要の掘り起こし等による保育ニーズの高まり等を受け令和3年度末までに待機児童の解消を図るよう引き続き施設整備の着実な実施及び保育士の確保が必要である。

○外部環境の変化

・ 認可外保育施設の認可化に当たっては、地域住民の多様なニーズを把握した上で、計画的に、その地域に最もふさわしい子育て支援を実施するよう取り組む必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 保育士の魅力を発信することにより、保育士の確保に取り組む。
- ・ 保育士の処遇、労働環境の改善により保育士の確保・定着に取り組む必要がある。
- ・ 保育士資格を有しているが保育に従事していない、いわゆる潜在保育士が復職しやすい環境づくりに取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 保育士の魅力発信や処遇・労働環境の改善、潜在保育士の復職支援等により、保育士の確保、定着に取り組む。
- ・ 保育士・保育所総合支援センターを活用し、運営費支援を実施する認可外保育施設に対して個別指導を強化し、施設毎の個別の課題をより確実に把握し、早期の認可化移行の実現に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-イ	地域における子育て支援の充実	施策	① 地域における子育て支援及び支援体制の充実
			施策の小項目名	○多様なニーズに対応した子育て支援
主な取組	多様な子育て支援体制確保のための支援			
対応する主な課題	④安心して子育てと仕事の両立ができるよう、保育所、認可外保育施設及び放課後児童クラブ等における保育の質の向上と多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図るため、市町村が実施する一時預かり事業、夜間保育事業、休日保育事業、病児・病後児保育事業、延長保育事業、家庭的保育事業等へ補助金を助成する。	453施設 延長保育事業 実施施設				477箇所 →
	23施設 病児保育事業 実施施設				29箇所 →
	95施設 地域子育て支援 拠点事業実施施設				125箇所 →
実施主体	県、市町村				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子育て支援課		【098-866-2457】		
延長保育、病児保育、地域子育て支援拠点事業等への支援					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
								当初予算額	主な財源	
県単等	補助		1,452,909	1,745,398	2,066,966	2,358,805	2,816,168	3,096,314	県単等	OR2年度：多様なニーズに対応した子育て支援の充実を図るため、市町村が実施する延長保育事業、病児保育事業等に対して助成した。 OR3年度：引き続き、多様なニーズに対応した子育て支援の充実を図るため、市町村が実施する延長保育事業、病児保育事業等に対して助成する。

様式1(主な取組)

活動指標名	延長保育事業実施施設数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	364	503	573	615	580	477	100.0%	2,816,168	概ね順調	<p>多様なニーズに対応した子育て支援の充実を図るため、市町村が実施する延長保育事業、病児保育事業等に対して助成した。延長保育事業は752か所での実施となった。病児保育事業は、24か所での実施、地域子育て支援拠点事業は、93か所での実施となった。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>事業を実施する市町村に対して、概ね地域のニーズに応じた多様な子育て支援の充実を図ることができた。延長保育事業は計画値477か所に対して580か所、病児保育事業は計画値29か所に対して24か所、及び地域子育て支援拠点事業は計画値125か所に対して92か所となっており、進捗状況は「概ね順調」である。なお、病児保育及び拠点事業では、需要が小さく体制の脆弱な小規模町村では取組が進んでいない状況である。</p>
活動指標名	病児保育事業実施施設数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	19	21	22	23	24	29	82.7%			
活動指標名	地域子育て支援拠点事業実施施設数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	92	96	93	94	92	125	74.4%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施状況について市町村から中間報告を求め、適切に進捗管理を行う。 市町村説明会等を通して、子ども・子育て支援新制度ならびに事業実施要綱及び交付要綱の内容等について周知する。 補助単価の拡充や新たな補助メニューについて、各事業の内容や実施施設について子育て世帯へ適切に周知する。 						<ul style="list-style-type: none"> 令和2年11月、令和2年度県補助所要額（見込）及び実施箇所数（予定）についての市町村調査を実施し、中間報告をとりまとめ、適切に事業の進捗管理が行われた。 今年度は、市町村説明会等を開催することはできなかったが、メール等にて、子ども・子育て支援新制度ならびに事業全般の周知を行うことにより、地域のニーズに応じた子育て支援の充実を図った。 県作成の広報誌「美ら島沖縄」にて、子育て世帯へのファミリーサポートセンター事業の周知を促進した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・年度当初に前年度実施した事業の実績報告の取りまとめを行い、補助金を確定しているが、市町村からの実績報告の提出の遅れや報告内容の誤りにより確定までに多くの時間を要しており、事業の円滑な実施に支障が生じている。

○外部環境の変化

・子育て世帯の多様なニーズに対応するため、地域子ども・子育て支援事業において、国交付要綱の改正により補助単価の増額や新たな補助メニューの創設等拡充されている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業の実施状況について市町村から中間報告を求める等、適切に進捗管理を行う必要がある。
- ・事業実施要綱及び交付要綱の内容についての周知が不十分であることが原因で実績報告の誤りが見られるため、これら要綱や法令の内容を周知していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・事業の実施状況について市町村から中間報告を求め、適切に進捗管理を行う。
- ・市町村説明会等を通して、子ども・子育て支援新制度ならびに事業実施要綱及び交付要綱の内容等について周知する。
- ・補助単価の拡充や新たな補助メニューについて、各事業の内容や実施施設について子育て世帯へ適切に周知する。

様式1(主な取組)

活動指標名	助成園数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	32	25	24	25	19	29	65.5%	64,778	やや遅れ	<p>活動概要</p> <p>計画値29園に対し、19園の私立幼稚園等に平日や休業日の預かり保育や保護者向けの講演会等の子育て支援推進事業を支援した。また、子ども・子育て支援新制度に移行した園についても、年度途中で市町村の事業要件に該当せず受託できなかった園を確認し、当該事業の活用を図った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>子ども・子育て支援新制度に移行し、市町村の一時預かり事業を実施する園が増えたため計画値には達成していないが、この取り組みによって園の運営費の負担軽減が図られるとともに、平日のみならず、休業日の預かり保育等が行われ、子育て支援の推進を促すことができた。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・年度当初に説明会を実施し、補助要件について周知を行う。 ・補助金ヒアリングにおいて各園の現状を把握し、保育料の見直しや保育士等の人員配置を促すことにより、子育て支援の更なる充実に繋げる。 ・市町村の一時預かり事業を受託できない場合は、当該事業が活用できないか確認し、補助金活用を促す。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリング時に他園の取り組み事例等も紹介し、活用を促した。 ・市町村が実施主体である子ども・子育て支援新制度における一時預かり事業を利用できなかった園についても状況を確認し、当該事業の活用を促した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 預かり保育について、保護者からの収入が経費を上回り補助対象外となっている園があった。

○外部環境の変化

- ・ 子ども子育て支援新制度の施行に伴い、新制度移行園は原則市町村が実施主体である一時預かり事業を活用することとなっている。しかし、一時預かり事業を受託するための要件である保育教諭数が確保できずに活用できない場合がある。
- ・ 休業日預かり保育の実施については、保護者のニーズにより、実施の可否について各幼稚園毎に違いがある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 年度当初に、補助金説明会を開くなどして、補助要件について改めて周知する必要がある。
- ・ 収入が経費を上回り補助対象外となっている園に対し、当該事業を活用し、保護者の負担軽減や人員配置等を充実し、預かり保育における保育環境等の向上を促す必要がある。
- ・ 年度の途中で、市町村の一時預かり事業を受託できない園があれば、当該事業を活用できないか確認を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 年度当初に説明会を実施し、補助要件について周知を行う。
- ・ 補助金ヒアリングにおいて各園の現状を把握し、保育料の見直しや保育士等の人員配置を促すことにより、子育て支援の更なる充実に繋げる。
- ・ 市町村の一時預かり事業を受託できない場合は、当該事業が活用できないか確認し、補助金活用を促す。